

第144期 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第144期（平成30年3月期）第2四半期連結累計期間の我が国経済は、2016年度補正予算により公共投資が増加したことに加え、好調な企業業績を背景に設備投資が高い伸びを見せており、全体として緩やかな回復基調を迎えました。また、実質賃金は伸び悩みましたが、堅調な雇用情勢を受け、個人消費に回復の兆しが見えてきました。

一方、世界経済を見ると、米国では北朝鮮との緊張が高まり、今後のトランプ政権の対応が世界の注目を集めていますが、経済面では雇用・所得環境の改善が個人消費を下支えし、実体経済は堅調に推移しております。

欧州では、依然としてテロの脅威が続いていますが、雇用・所得環境の持続的な改善に伴い個人消費が堅調に推移しており、内需が景気をけん引しています。

中国では中国共産党第19回全国代表大会に向けて、国内の環境規制が強化され、紙パルプ業界でも工場が操業停止に追い込まれるなどの影響が出ました。また、金融面では銀行の融資規制により鉱業・重工業向け投資が低迷していますが、輸出・個人消費が増加していることから、経済は安定成長が続いています。

米国、欧州、中国と、世界的に経済が堅調に推移する中、インドやブラジルなどの新興国においても景気は回復基調を示しておりますが、米FRBはバランスシートの改善を進めており、さらなる利上げが実施された場合は、新興国からの資金流出圧力が加速し、景気が再び悪化するリスクが懸念されるところです。

国内紙パルプ業界におきましては、少子高齢化やICT化等の需要構造変化を受け、印刷用紙を中心に紙は前年に比べ減少しましたが、板紙はeコマースの成長に伴い、通販市場が伸びを見せ、前年に比べ好調に推移しました。

このような状況下、当期間の連結業績は、売上高1,877億6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益12億3百万円（前年同期比98.9%増）、経常利益15億67百万円（前年同期比104.5%増）、四半期純利益9億94百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

	当第2四半期 平成29年9月期
売上高 (百万円)	187,706
経常利益 (百万円)	1,567
四半期純利益 (百万円)	994
1株当たり四半期純利益 (円)	14.93
総資産 (百万円)	186,717
純資産 (百万円)	45,402
1株当たり純資産額 (円)	679.79

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、出版業界における雑誌分野の電子媒体への移行が進み、長期的な低迷が続いています。チラシやカタログなど広告用途の印刷用紙も減少し、販売数量・金額ともに前年割れとなりました。また、板紙分野では、段ボール原紙の国内向けや東南アジア向けの輸出が好調に推移したものの、食品容器向け白板紙の販売量が減少し、販売数量・金額ともにほぼ横ばいとなりました。一方製紙原料分野では、古紙は販売価格の上昇により売上が増加し、パルプは輸入品を中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,536億26百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

米国では、輸出は振るわなかったものの、塗工紙や段ボール原紙の輸入販売の好調もあり、全体としては堅調に推移しました。東アジアにおいては、香港では塗工紙、板紙等の販売が全般的に増加すると共に、中国では上質紙、塗工紙、板紙、特殊紙の好調に加え、事業投資会社に対するフィルム販売も開始しました。

この結果、全体の売上高は334億61百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転などによる需要が堅調に推移しており、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても全国的に小幅ながら上昇傾向となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、主力物件である「KPP八重洲ビル」が満室稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。

この結果、賃料収入は6億18百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

＜当社グループを取り巻く環境・動向＞

国際社会における政治的リスクは高まっていますが、経済面では世界的に回復基調にあり、日本でも高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超える戦後2番目となる回復局面を迎えています。実質賃金は低迷していますが、雇用情勢が引き続き改善しており、衆議院選挙後に発足した第4次安倍内閣の景気刺激策による今後の本格的な景気回復が期待されます。

紙パルプ業界では、大手製紙メーカーを中心に、中国、インド、ASEANなどの成長市場をターゲットに海外進出が加速しており、紙・板紙分野に留まらず、包装分野でも投資が進んでいます。当社でも中国最大の飼料会社と合併の軟包装事業を四川省において開始しましたが、フィルム供給と製品販売の両面を活かして同事業を拡大して参ります。また、江蘇省においても同様の投資計画を進めております。インド、ASEANに向けては、シンガポールの地域統括会社、KPPアジアパシフィックを活用し積極的な投資活動を展開する予定です。

国内市場においては、紙・板紙の価格は原燃料の高騰や物流費の上昇を背景に、大手製紙メーカーを中心に値上げが実施され、当社においても、関係するお取引先様へのご理解を求めて参りました。

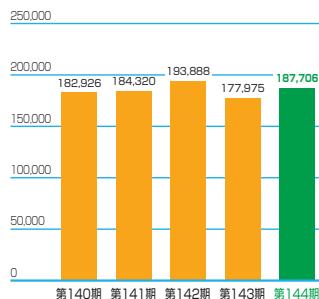
また近年「Environment（環境）」、「Social（社会）」、「Governance（企業統治）」を表すESG経営が重視されていますが、当社におきましても、日本の高齢化問題に対する厚生労働省の「地域包括ケアシステム」の構築推進施策に基づく社会貢献事業として、4月3日には、訪問看護事業の起業支援および設立後の運営支援を行うことを目的に、ハウカンTOKYOビジネスサービス株式会社を立ち上げました。今後ともESGを重視した経営を展開し、ステークホルダーの皆様方からの信頼を高めていけるよう努力して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

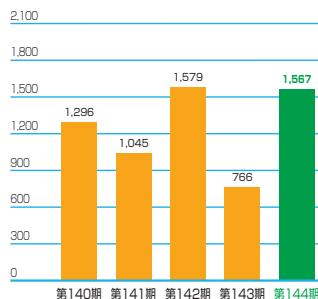
平成29年12月

■ 四半期財務ハイライト (連結) Business Highlights

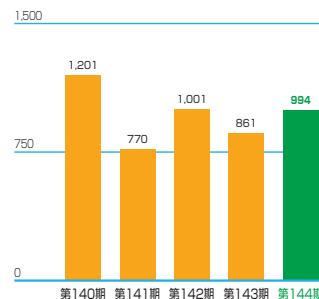
■ 第2四半期売上高 (単位: 百万円)



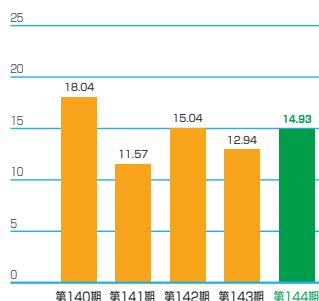
■ 第2四半期経常利益 (単位: 百万円)



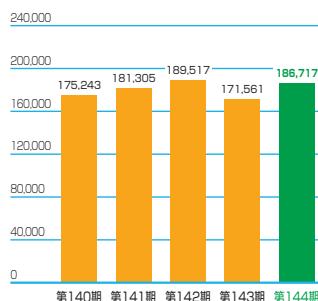
■ 第2四半期純利益又は損失 (△) (単位: 百万円)



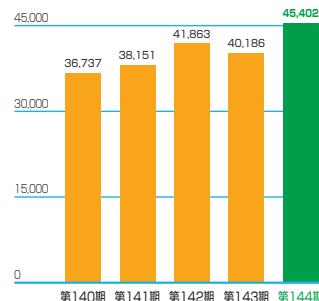
■ 1株当たり第2四半期純利益又は損失 (△) (単位: 円)



■ 第2四半期総資産 (単位: 百万円)



■ 第2四半期純資産 (単位: 百万円)



	第140期 平成25年9月期	第141期 平成26年9月期	第142期 平成27年9月期	第143期 平成28年9月期	第144期 平成29年9月期
売上高 (百万円)	182,926	184,320	193,888	177,975	187,706
経常利益 (百万円)	1,296	1,045	1,579	766	1,567
四半期純利益又は損失(△) (百万円)	1,201	770	1,001	861	994
1株当たり四半期純利益又は損失(△) (円)	18.04	11.57	15.04	12.94	14.93
総資産 (百万円)	175,243	181,305	189,517	171,561	186,717
純資産 (百万円)	36,737	38,151	41,863	40,186	45,402
1株当たり純資産額 (円)	549.06	570.76	627.14	602.15	679.79

四半期連結財務諸表

Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当第2四半期 平成29年9月30日	前第2四半期 平成28年9月30日
流動資産	138,630	124,696
固定資産	48,086	46,864
有形固定資産	17,243	21,664
無形固定資産	3,053	1,802
投資その他の資産	27,789	23,397
資産合計	186,717	171,561
流動負債	130,472	119,242
固定負債	10,841	12,131
負債合計	141,314	131,374
株主資本	38,069	36,254
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	27,110	25,294
自己株式	△ 153	△ 153
その他の包括利益累計額	7,195	3,840
その他有価証券評価差額金	6,367	3,381
繰延ヘッジ損益	△ 10	△ 13
為替換算調整勘定	835	494
退職給付に係る調整累計額	2	△ 22
非支配株主持分	137	91
純資産合計	45,402	40,186
負債純資産合計	186,717	171,561

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
売上高	187,706	177,975
売上総利益	10,939	10,032
営業利益	1,203	605
営業外収益	668	566
営業外費用	304	404
経常利益	1,567	766
特別利益	4	601
特別損失	9	2
税金等調整前四半期純利益	1,562	1,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	994	861

四半期連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	前第2四半期 平成28年4月1日～ 平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,440	8,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 552	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,461	△ 8,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 43	△ 248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,291	2,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,674	3,595

■ グループの概要 Global Network

国内営業拠点

本社（東京）
関西支店（大阪・京都）
中部支店（名古屋）
九州支店（福岡）
北日本支店（仙台・札幌）

主要な国内関係会社

鳴海屋紙商事（株）
大同紙販売（株）
九州紙商事（株）
岡山紙商事（株）
むさし野紙業（株）
（株）グリーン山愛
KPPロジスティックス（株）
ホウカンTOKYOビジネスサービス（株）

主要な海外関係会社

香港大永
慶真紙業貿易
シンガポール大永
豪州大永
米国大永
韓国大永
KPPアジアパシフィック

■ インフォメーション Information

■ ウェブストア「PaperMall（ペーパーモール）」にて9月1日よりセルロースナノファイバーを販売開始

本年9月1日より、国内では初めて素材としてのセルロースナノファイバーを当社ウェブストア「PaperMall（ペーパーモール）」にて販売しております。

取り扱う商品は、株式会社スギノマシン（本社：富山県魚津市 社長：杉野太加良）が製造・販売するバイオマスナノファイバー「BiNF-i-s（ビンフィス）」の評価用トライアルセットで国内の企業・団体や個人に提供します。

■ 「TSUNAGU GALLERY」本社エントランスにて開催

広報誌「TSUNAGU」との連動企画として、本社エントランスで「TSUNAGU GALLERY」を実施しています。富田菜摘氏の人物作品や仙台の七夕飾り、当社ウェブストア「PaperMall（ペーパーモール）」で取り扱っている「SIWA | 紙和」などを展示しました。

現在、植村鞆音氏「手紙は語る」関連の展示を行なっております。

期間：2017年11月20日（月）～12月22日（金）

■ 「エコプロ2017～環境とエネルギーの未来展」に出展

当社はアジアを代表する環境・エネルギーの総合展示会「エコプロ2017」に本年も出展を予定しています。

期間：2017年12月7日（木）～9日（土）

会場：東京ビッグサイト 東ホール

株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成29年9月30日現在）

発行可能株式総数 267,500,000株
発行済株式の総数 67,027,406株※
株主数 915名
※ 自己株式439,890株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,594	3.8
北越紀州製紙株式会社	2,521	3.7
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（439,890株）を控除して計算しております。

取締役及び監査等委員（平成29年9月30日現在）

代表取締役社長執行役員CEO **田辺 円**
代表取締役専務執行役員 **栗原 正**
取締役常務執行役員 **赤松一郎**
取締役上席執行役員 **西村邦敏 原 敬三 橋 辰彦
鉄本哲彦 生田 誠**
取締役監査等委員 **亀谷俊則 中川裕二**
取締役監査等委員 **小林敏郎 長島良成 吉井重治**
(社外)

会社の概況（平成29年9月30日現在）

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 676名

支店

関西支店 大阪市中央区安土町1-8-6
〒541-0052 ☎06-6271-2291
京都営業部 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
〒600-8008 ☎075-252-2310
中部支店 名古屋市中区錦1-11-20
〒460-0003 ☎052-201-6341
九州支店 福岡市博多区店屋町5番22号朝日生命福岡第二ビル
〒812-0025 ☎092-291-8851
北日本支店 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
〒980-0021 ☎022-266-2027
仙台営業部 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
〒980-0021 ☎022-266-2027
札幌営業部 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル
〒060-0002 ☎011-241-2291

海外拠点

上海・北京・広州・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ホーチミン・バンガロール・ソウル

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会においては毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

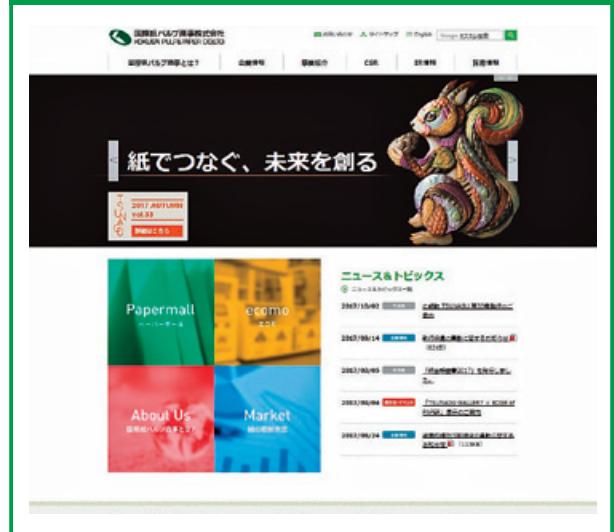
公告の方法 電子公告
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先(注) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

(注) 株主名簿管理人の事務拠点の移転に伴い平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>